

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第176期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 尾張精機株式会社

【英訳名】 OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 兵藤光司

【本店の所在の場所】 名古屋市東区矢田三丁目16番85号

【電話番号】 (052)721 - 7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 児玉啓二

【最寄りの連絡場所】 愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1

【電話番号】 (0561)53 - 4121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 児玉啓二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	15,734,623	16,381,261	16,669,067	16,881,206	17,682,806
経常利益 (千円)	792,036	474,295	273,990	362,791	771,377
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	629,539	350,568	254,722	251,664	508,359
包括利益 (千円)	1,211,243	135,148	412,216	404,157	313,128
純資産額 (千円)	11,482,802	11,267,713	11,616,674	11,943,749	12,183,355
総資産額 (千円)	16,526,215	16,037,791	16,579,701	17,043,488	18,163,584
1株当たり純資産額 (円)	9,836.33	9,647.57	9,936.87	10,218.42	10,420.17
1株当たり当期純利益 金額 (円)	544.14	303.25	220.42	217.91	440.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.8	69.5	69.2	69.2	66.2
自己資本利益率 (%)	5.8	3.1	2.3	2.2	4.3
株価収益率 (倍)	6.5	10.2	13.8	15.6	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,105,292	685,851	1,391,318	840,591	708,383
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,393,624	859,450	869,262	619,724	546,629
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	618,709	242,946	76,949	241,460	616,498
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,947,670	2,469,355	2,857,353	2,857,560	3,640,294
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	562 (119)	580 (106)	579 (129)	580 (161)	575 (168)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 2017年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第172期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第176期の期首から適用しており、第175期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	12,170,720	12,303,477	11,906,747	12,001,248	12,064,078
経常利益 (千円)	322,224	123,675	1,013	122,121	243,788
当期純利益 (千円)	248,019	119,774	116,278	224,370	168,038
資本金 (千円)	1,093,978	1,093,978	1,093,978	1,093,978	1,093,978
発行済株式総数 (株)	11,659,500	11,659,500	11,659,500	1,165,950	1,165,950
純資産額 (千円)	8,593,433	8,494,619	8,638,336	8,848,154	8,823,039
総資産額 (千円)	13,275,301	12,197,293	12,591,484	12,844,095	13,676,575
1株当たり純資産額 (円)	7,430.42	7,349.89	7,476.65	7,664.26	7,642.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	214.37	103.61	100.62	194.28	145.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.7	69.6	68.6	68.9	64.5
自己資本利益率 (%)	2.9	1.4	1.4	2.6	1.9
株価収益率 (倍)	16.4	29.9	30.3	17.5	20.6
配当性向 (%)	28.0	57.9	59.6	30.9	41.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	302 (96)	295 (83)	282 (82)	280 (73)	274 (60)
株主総利回り (%)	118.2	106.6	107.0	120.5	109.3
(比較情報：名証第二部株価指数) (%)	(133.8)	(137.8)	(146.0)	(200.7)	(216.5)
最高株価 (円)	375	385	310	3,600 (321)	3,800
最低株価 (円)	300	295	255	3,080 (289)	2,700

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 2017年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第172期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)、1株当たり当期純利益金額および株主総利回りを算定しております。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第176期の期首から適用しており、第175期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)によるものであります。なお、2017年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、第175期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、括弧内に株式併合前の最高・最低株価を記載しています。

2 【沿革】

- 1906年 5月 中国及び東南アジアの輸出柱時計及び目覚時計の製造・販売を目的として、資本金10万円をもって尾張時計株式会社を設立。
- 1918年 7月 帝国機械製造株式会社を合併。
- 1939年12月 名古屋市東区矢田町に工場を新設し、陸軍航空本部監督工場に指定され専ら航空機部品の製造に従事し本店を矢田町に移転。
- 1943年 8月 商号を尾張時計航空機工業株式会社と変更し、名古屋市東区飯田町に工場を新設。
- 1944年 1月 津島市藤浪町に工場を新設し同年4月軍需大臣により軍需会社に指定。
- 1944年 6月 本店を名古屋市東区葵町に変更し、同年8月瀬戸市に工場を新設。
- 1945年 8月 軍需会社の指定を解除され、同年10月商号を尾張時計株式会社と復元変更し、掛時計、目覚時計、及び一般ねじ類の製造に従事し平和産業へ転換。
- 1949年 5月 本店を現在地に復帰し、本社工場を除く他工場を整理。
- 1961年10月 名古屋証券取引所（市場第二部）に上場。
- 1962年 1月 株式会社守山製作所（現・連結子会社）を設立。
- 1962年 5月 商号を尾張精機株式会社と変更し、掛時計、目覚時計の製造を中止し、自動車ミッション部品、一般ねじ類、航空機の部品製造に重点をおく。
- 1966年 7月 本社工場に新熱間鍛造工場を建設。
- 1967年 5月 尾張旭市に新工場用地を取得。
- 1968年 5月 尾張旭市に機械加工工場を新設。
- 1969年 1月 一般ねじ類の販売を目的とし東京事務所を開設。
- 1970年 6月 尾張旭市に熱間鍛造工場を新設。
- 1973年 1月 東京事務所を東京営業所と改称。
- 1981年 3月 本社工場に熱処理工場を建設。
- 1982年 2月 自動車ミッションの部品であるシフトフォークの製造を開始。
- 1985年 1月 本社の工具工場を旭工場に移転。
- 1987年11月 広島営業所を開設。
- 1989年11月 旭工場に物流センターを新設。
- 1992年 3月 旭工場にプラズマ溶射工場を新設。
- 1993年 1月 岐阜県美濃市美濃テクノパークに新工場用地を取得。
- 1994年 5月 株式会社江南螺子製作所（現・連結子会社）の株式買収。（2016年8月愛知県江南市から岐阜県各務原市に移転）
- 1995年 4月 岐阜県美濃市美濃テクノパークに冷間鍛造工場を新設。
- 1999年 4月 本社・美濃工場で、品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得。
- 1999年12月 旭工場で、品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得。
- 2000年 3月 旭工場にミドルリング工場を新設。
- 2001年 8月 本社工場に物流センターを新設。
- 2002年 4月 アメリカ合衆国インディアナ州に、OSR, INC.（現・連結子会社）を設立。
- 2002年10月 本社・旭工場・美濃工場で、環境の国際規格ISO14001の認証を取得。
- 2002年12月 インド共和国カルナータカ州バンガロールに、OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD.（現・連結子会社）を設立。
- 2004年 8月 中華人民共和国浙江省嘉興市に合弁会社合克薩斯（へくさす）精工（嘉興）有限公司を設立。（当社出資比率10%）
- 2005年 1月 本社工場の冷間鍛造工場を改築。
- 2006年 5月 創業100周年記念として、本社工場に「先人の碑」を建立。
- 2006年11月 本社・旭工場・美濃工場・広島営業所でISO9001に加え、品質保証の自動車部品に対する国際規格TS16949の認証を取得。
- 2007年 3月 タイ王国ラヨーン県に、OYT CO.,LTD.を設立。（2017年4月OWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.（現・連結子会社）に社名変更）
- 2008年 3月 東京営業所を閉鎖し、営業部に統合。
- 2009年 9月 株式会社旭鉄工所（現・株式会社守山製作所）の増資を引き受け、子会社化。
- 2009年12月 航空宇宙産業における国際規格JISQ9100の認証を取得。
- 2012年10月 株式会社守山製作所を存続会社とし、株式会社旭鉄工所を吸収合併。
- 2013年 1月 美濃工場を増築し、建屋二階に株式会社美濃コーティング（現・連結子会社）を設立。
- 2016年 4月 インドネシア共和国西ジャワ州に、PT.Owari Seiki Indonesiaを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、尾張精機(株)(当社)および子会社7社(株守山製作所・(株)江南螺子製作所・(株)美濃コーティング・OSR, INC.・OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.・OWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.・PT.Owari Seiki Indonesia)で構成され、事業は精密鍛造品、ねじ類(主要ユーザーは自動車関連企業)および航空機部品の生産・販売を営んでおります。

当社および子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 日本・・・尾張精機(株)(当社)・(株)守山製作所・(株)江南螺子製作所および(株)美濃コーティングの4社であります。

(株)守山製作所が営んでいる主な事業内容は、当社が受注した自動車用部品である溶接用ナット・座付セルフロックナット、ねじ製品の製造・販売及び建築用金具・ナット類、電機産業を中心としたねじ製品の製造・販売であります。製造する製品と加工方法では類似した点がありますが、製品そのものは(株)守山製作所と当社との間に競合するものではなく、補完の関係にあります。

(株)江南螺子製作所の営んでいる主な事業内容は、十字穴小ねじ・タッピングねじのヘッダー・ローリング加工であり、当社が販売する同製品の約50%を占めております。

(株)美濃コーティングの営んでいる事業内容は、当社が受注した自動車部品の表面処理加工であります。

国内子会社の(株)守山製作所、(株)江南螺子製作所および(株)美濃コーティングの売上高の大半は当社からの受注であり、この3社が独自に製造・販売している製品の割合は比較的低いものであります。

(2) アメリカ・・・OSR, INC. 1社であります。

OSR, INC.の営む主な事業内容は、小ねじの製造・販売であります。北米にあるトヨタ自動車(株)様を始めとする各自動車メーカーへのねじの供給を目的としており、当社からはOSR, INC.へ製品の販売および金型の供給を行っております。

(3) インド・・・OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD. 1社であります。

OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.の営む主な事業内容は、シンクロナイザーリングおよびシャフトの製造・販売であります。アジアにあるトヨタ自動車(株)様を始めとする各自動車メーカーへのシンクロナイザーリングおよびシャフトの供給を目的としております。当社からは製品の販売および金型の供給を行っており、当社およびOWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.へは製品の加工を行っております。

(4) タイ・・・OWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD. 1社であります。

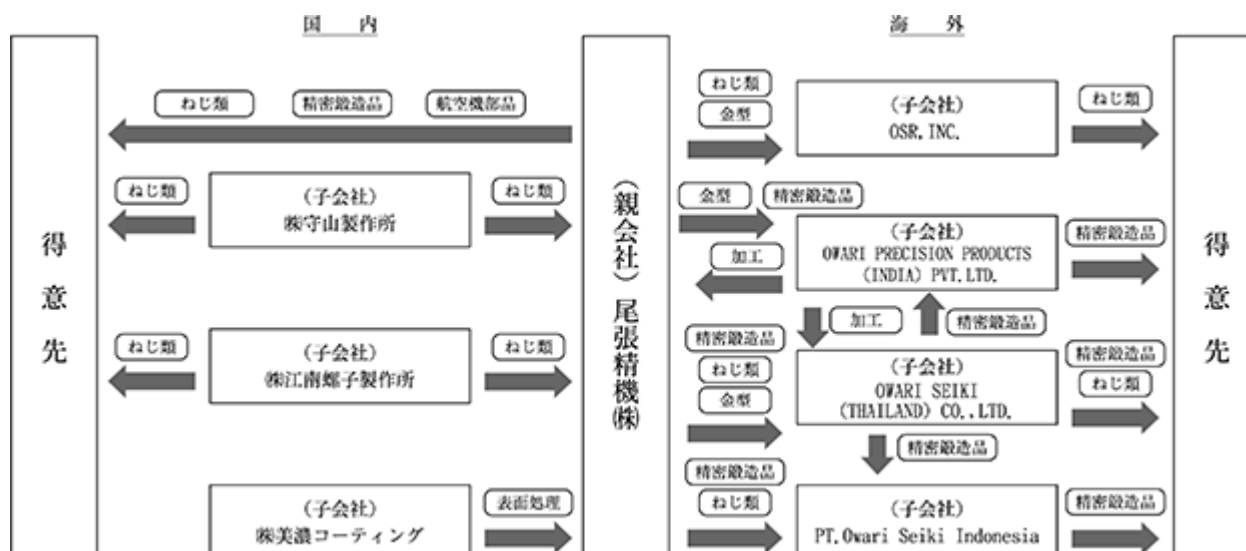
OWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.の営む主な事業内容は、小ねじ、シフトフォークおよびシンクロナイザーリングの製造・販売であります。アジアにあるアイシン・エーアイ(株)(現アイシン・エイ・ダブリュ(株))様、トヨタ自動車(株)様を始めとする各自動車メーカーへのねじ、シフトフォークおよびシンクロナイザーリングの供給を目的としております。当社からはOWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.へ製品の販売および金型の供給を行っており、またOWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.およびPT.Owari Seiki Indonesiaへは製品の販売を行っております。

(5) インドネシア・・・PT.Owari Seiki Indonesia 1社であります。

PT.Owari Seiki Indonesiaの営む主な事業内容は、シンクロナイザーリングの製造・販売であります。インドネシアにある明石機械(株)様を始めとする各自動車メーカーへのシンクロナイザーリングの供給を目的としております。

このように、国内子会社3社の製品が当社が販売する製品の一翼を担い、また、海外子会社4社も含めて、当社の役員を始め販売・技術・生産・品質管理者が支援をしており、経営から生産・販売面で緊密な協力体制にあります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社守山製作所	名古屋市守山区	24百万円	ねじ類の製造販売	100.00	当社は、商品の購入、部品の加工依頼および土地、建物の賃貸を行っております。役員の兼任あり。
株式会社江南螺子製作所	岐阜県各務原市	10百万円	ねじ類の製造販売	100.00	当社は、部品の購入、土地の賃貸を行っております。役員の兼任あり。
株式会社美濃コーティング	岐阜県美濃市	10百万円	ねじ類の表面処理加工	100.00	当社は、部品の表面処理加工依頼、および資金援助を行っております。役員の兼任あり。
OSR, INC. (注) 2	アメリカ合衆国 インディアナ州	4.5百万米ドル	ねじ類の製造販売	93.33	当社は、製品の販売、金型の供給および資金援助を行っております。役員の兼任あり。
OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD. (注) 2、4	インド共和国 カルナータカ州 バンガロール	140百万ルピー	シンクロナイザーリング、シフトフォークおよびシャフトの製造販売	100.00 (0.01)	当社は、製品の販売、金型の供給および資金援助を行っております。役員の兼任あり。
OWARI SEIKI (THAILAND) CO., LTD. (注) 2、4	タイ王国 ラヨン県	103.1百万バーツ	ねじ類、シフトフォークおよびシンクロナイザーリングの製造販売	90.00 (0.001)	当社は、製品の販売と金型の供給を行っております。役員の兼任あり。
PT. Owari Seiki Indonesia	インドネシア共和国 西ジャワ州	77億ルピア	シンクロナイザーリングの製造販売	80.00	当社は、製品の販売および資金援助を行っております。役員の兼任あり。

(注) 1 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当しております。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

4 OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD. および OWARI SEIKI (THAILAND) CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.	売上高	2,650百万円
	経常利益	414百万円
	当期純利益	289百万円
	純資産額	1,086百万円
	総資産額	1,995百万円
OWARI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.	売上高	3,188百万円
	経常利益	122百万円
	当期純利益	100百万円
	純資産額	1,242百万円
	総資産額	1,896百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	334 (73)
アメリカ	27 (3)
インド	92 (91)
タイ	108 ()
インドネシア	14 (1)
合計	575 (168)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
274 (60)	43.4	16.6	5,432,061

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	274 (60)
合計	274 (60)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会JAMに加盟しており、2019年3月31日現在の組合員数は227名であります。

労使関係は相互信頼を基盤として円満な関係を持っており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

- お客様から信頼され、選ばれる企業を目指す
- 技術と創意でより良い製品をより早く提供
- 個人の熱意とチームワークで活力ある職場づくり
- 安全と環境に配慮したものづくりの実践
- 社員と家族が幸せを感じ誇りの持てる会社を目指す

行動指針

- お客様第一
- 自ら考え主体的に行動
- 現地・現物・現実に基づき判断
- 早く着手、速く実行
- P D C Aの確実な実施とプロセス改善

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ステークホルダーの皆様喜んで頂ける経営を基本方針としております。

当社グループは、安定的かつ効率的な経営を行うことにより、業績予想に掲げる利益数値の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様第一とし「お客様から信頼され、選ばれる企業」を目指す活動を進めます。

環境変化を踏まえ、安定収益実現のための造り方改善と生産体制の構築、グローバル市場で勝ち抜くコスト競争力の実現を当社グループ総力を挙げて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済では雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が続いておりますが、世界経済は米中貿易摩擦、英国のEU離脱など政治・外交的な不安要素があり景気の不透明感を強めています。

また、自動車産業は100年に一度の変革期と言われる中、CASE（電動化、自動化、コネクティッド、シェアリング）と呼ばれる新たな技術領域への対応が求められています。

特に車の電動化やそれに伴うボデーの軽量化等は当社の製品群に大きな変革が求められています。これまで同様、時代を常に先取りした新たな製品開発にチャレンジしてまいります。

また、社会から信頼される企業として、コンプライアンスの徹底と環境保全活動を推進し、災害の未然防止や安全で健康な職場づくりに取組むとともに、コーポレートガバナンスの充実を図り、公平・透明な企業活動の推進に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの売上高のうち90%超を自動車等の輸送用機器部品が占めており、自動車の生産台数の推移が当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの国内工場はすべて中部地区に存在しており、取引先の多くも東海地震の発生が予想される中部地区に存在しており、東海地震を含め大規模な地震または操業に影響するような事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループは、お客様第一とし「お客様から信頼され、選ばれる企業」を目指す活動を進めております。環境変化を踏まえ、安定収益実現のための造り方改善と生産体制の構築、グローバル市場で勝ち抜くコスト競争力で、常にお客様に満足していただける製品、サービスの提供を目指しておりますが、全ての製品に関して欠陥がなく、リコール等が発生する可能性がないとはいえません。大規模なりコール等や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、多額のコストが発生し、当社グループの業績と財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険によりカバーできないリスクが

存在します。

(4) 当社グループは、従来より原則として取引関係のある取引先の要請により市場性のある株式を保有（当期末保有高939百万円）してまいりましたが、将来大幅な株価下落が続く場合には保有有価証券に評価損が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼすとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(5) 当社グループは、製品の製造に関する原材料・部品を複数の供給元から調達しております。

これらの供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足が生じないという保証はありません。この場合、当社グループの製造原価の上昇を招き、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自動車業界における価格競争は大変厳しいものとなっており、このような価格競争に対応すべく、生産性向上などの合理化活動などによりコスト削減を図っておりますが、全世界の競合他社との価格競争に打ち勝てない場合、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社グループの海外各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。特に、米ドルなどに対する急激な円高が進行することにより、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 当社グループは北米、アジアに子会社を有していますが、海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響が及ぶ可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

労働争議の発生による工場操業の難しさ

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、地域により差はあるものの、拡大基調が続いています。

日本経済におきましては、自然災害により消費マインドに影響を及ぼしましたが、雇用環境の改善により個人消費は底堅く推移し、また、設備投資も堅調に推移しました。

こうした状況のもと、当社グループは、グローバル市場でお客様のニーズに合った高品質な製品開発と販売強化を重点に取り組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は、17,682百万円（前期比4.7%増）となりました。

利益面につきましては、全社におきまして合理化改善活動を進めてきたことにより、営業利益は604百万円（前期比144.6%増）、経常利益は771百万円（前期比112.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、508百万円（前期比102.0%増）となりました。

財政状態につきましては、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,120百万円増加し、18,163百万円となりました。これは、現金及び預金が695百万円、受取手形及び売掛金が212百万円、原材料及び貯蔵品が236百万円増加したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ880百万円増加し5,980百万円となりました。これは借入金795百万円増加したことによるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ239百万円増加し、12,183百万円となりました。これは、利益剰余金は439百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が206百万円減少したことによるものです。

セグメント別の経営成績につきましては次のとおりであります。

(日本)

当セグメントにおきましては、主要なお客様である自動車メーカー向けの段付きボルトや新規部品の受注の増加により増収、増益となりました。売上高は11,735百万円(前期比1.4%増)、経常利益は258百万円(前期比435.1%増)となりました。

(アメリカ)

当セグメントにおきましては、主要なお客様である自動車メーカー向けの段付きボルトおよびタッピングスクリューの受注の増加により増収、増益となりました。売上高は1,063百万円(前期比2.3%増)、経常利益は44百万円(前期比45.6%増)となりました。

(インド)

当セグメントにおきましては、主力部品であるシンクロナイゼーリング、シャフトの受注の増加により増収、増益となりました。売上高は1,709百万円(前期比14.3%増)、経常利益は414百万円(前期比79.3%増)となりました。

(タイ)

当セグメントにおきましては、主力部品であるシンクロナイゼーリングの受注の増加により増収となりましたが、材料費の高騰等により減益となりました。売上高は2,924百万円(前期比13.9%増)、経常利益は122百万円(前期比15.0%減)となりました。

(インドネシア)

当セグメントにおきましては、主力部品であるシンクロナイゼーリングの受注の増加により増収、増益となりました。売上高は250百万円(前期比21.8%増)、経常利益は0百万円(前期は11百万円の経常損失)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ782百万円増加し、3,640百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ132百万円減少し、708百万円となりました。これは主に、売上債権の増加229百万円およびたな卸資産の増加330百万円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益734百万円、減価償却費717百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ73百万円減少し、546百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出425百万円、定期預金の払戻による収入513百万円および有形固定資産の取得による支出629百万円によるものであります。

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ857百万円増加し、616百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出105百万円、リース債務の返済による支出104百万円および配当金の支払額69百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
日本	12,096,562	2.0
アメリカ	741,262	14.4
インド	2,576,139	37.1
タイ	2,229,038	5.3
インドネシア	49,547	7.0
合計	17,692,548	3.9

- (注) 1 金額は受注価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
日本	11,880,042	2.5	2,016,865	8.5
アメリカ	1,152,907	16.0	94,646	1.1
インド	2,046,899	33.5	326,939	56.1
タイ	2,931,851	20.1	247,636	17.3
インドネシア	226,805	34.6	19,635	16.0
合計	18,238,504	7.9	2,705,721	12.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	11,735,014	1.4
アメリカ	1,063,647	2.3
インド	1,709,241	14.3
タイ	2,924,761	13.9
インドネシア	250,141	21.8
合計	17,682,806	4.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アイシン・エーアイ株式会社	2,305,387	13.7	2,250,902	12.7
マツダ株式会社	2,269,699	13.4	2,046,081	11.6
トヨタ自動車株式会社	1,797,626	10.6	1,932,573	10.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 アイシン・エーアイ株式会社は、2019年4月1日にアイシン・エイ・ダブリュ株式会社と合併し、現在アイシン・エイ・ダブリュ株式会社となっております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による、当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5(経理の状況)の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(a) 退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や長期期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(b) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングを行い計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税

所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は海外子会社の売上の増加により17,682百万円となり、前連結会計年度に比べ801百万円（前期比4.7%増）の増収となりました。

利益面では、シンクロナイザーリングの国内生産数減少に対応するための機械の寄席止めを実施し、グループ全体で合理化を推し進めた結果、連結営業利益は604百万円と前年連結会計年度に比べ357百万円（前期比144.6%増）の増益、連結経常利益は771百万円と前年連結会計年度に比べ408百万円（前期比112.6%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は508百万円と前年連結会計年度に比べ256百万円（前期比102.0%増）の増益となりました。

上記の他、当連結会計年度における経営成績の前連結会計年度との比較分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

(a) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(b) 財務政策

当社グループは現在、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は借入により資金調達することとしており、当連結会計年度において新たに設備資金として900百万円の借入を実施いたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成の状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定的かつ効率的な経営を行い、業績予想に掲げる利益数値の達成をめざすことを目標に掲げております。

当連結会計年度における当社グループの業績は、以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
予想（A）	17,400百万円	550百万円	630百万円	470百万円	407円13銭
実績（B）	17,682百万円	604百万円	771百万円	508百万円	440円36銭
増減額（B）-（A）	282百万円	54百万円	141百万円	38百万円	
増減率	1.6%	9.9%	22.4%	8.2%	

2019年度の業績予想につきましては、売上高17,500百万円（前期比1.0%減）、営業利益540百万円（前期比10.7%減）、経常利益650百万円（前期比15.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益464百万円（前期比6.2%減）としております。

売上高の減につきましては海外子会社の販売数量減少により減収、利益面につきましては、売上高の減少に加え、国内での新規事業および海外子会社の工場移転の先行投資により減益と予想しております。

当社グループは、引き続き業績予想に掲げる利益数値の達成に向け、総力を挙げて取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ACUMENT GLOBAL TECHNOLOGIES, INC. (注)	オランダ	トルクス	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	2017年4月23日から 2020年4月22日まで
		トルクスプラス		2016年1月1日から 2019年12月31日まで
		ストラックス		2016年6月20日から 2019年6月19日まで
EJOT GMBH&CO.KG、INDUSTRIAL FASTENER DIVISION (注)	ドイツ	EVO PTスクリュー PTスクリュー デルタPTスクリュー	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	2018年11月9日から 2026年11月8日まで
		FDS	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	2017年1月1日から 2022年12月31日まで
MAThread, Inc. (注)	米国	MAThread MATpoint	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	2009年10月30日から 2024年10月29日まで
マグニジャパン(株)	日本	金属金物用高耐食性 コーティング剤	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	2016年12月1日から 2019年11月30日まで

(注) ロイヤリティーとして売上高の一定率を支払っております。

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
合克薩斯精工(嘉興)有限公司	中国	ボルト	製造・使用及び販売に関連する技術援助	2017年9月1日から 2020年8月31日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーの対象となる売上高の一定率を受取っております。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様の要望に応じていくことを開発の基本とし、「良いものを、安く、早くつくる」により、新製品の開発、新技術・工法の革新を行っております。なお、当連結会計年度中に発生した研究開発費は6,250千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

日本

お客様の満足度向上を第一に考え、低コストな製品を提供していくため安価で性能維持のできる材料を模索・開発し、また生産性向上のため機械の変更などを行っております。他にも、リチウムイオン電池用部品やサンギアなど新規製品の工法開発にも取り組んでおります。

ねじ類につきましては、異種金属結合(FDS)に関する製品や新斜めかみこみ防止ボルトの製品開発に取り組んでおります。

精密鍛造品につきましては、カーボンシンクロの量産を見据えたカーボンシートの内製による貼り付け工程設計等の開発、シンクロナイザーリングの廉価材の採用に向けての開発に取り組んでおります。また、鉄・アルミ材を使用する部品の新規受注に向けた工法開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は6,250千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産性向上、設備の維持更新および品質向上を図るため834,219千円の設備投資を実施しました。その主な内訳は、建物及び構築物で31,897千円、機械装置及び運搬具で668,028千円でありませ

ず。
セグメントごとの主な設備投資は以下のとおりであります。

(1) 日本

生産設備の生産性向上、維持更新、品質向上および新製品の加工を目的に、総額620,584千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) アメリカ

生産設備の生産性向上、品質向上および現調化を目的に、総額120,920千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) インド

生産設備の生産性向上、品質向上を目的に、総額54,516千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) タイ

生産設備の生産性向上、品質向上を目的に、総額35,602千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) インドネシア

設備の維持更新を目的に、総額2,596千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び 本社工場 (名古屋市東区)	日本	ねじ製造設備 その他輸送用機器 製造設備	391,770	555,559	32,849 (16,392)	59,067	20,637	1,059,884	102 (32)
旭工場 (愛知県 尾張旭市)	日本	精密鍛造品 製造設備	306,292	412,274	152,994 (51,832)	166,901	51,191	1,089,653	141 (26)
美濃工場 (岐阜県美濃市)	日本	ねじ製造設備	477,825	425,979	336,562 (12,370)		7,126	1,247,493	28 (2)

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 守山製作所	本社 (名古屋市 守山区)	日本	ねじ製造 設備	4,725	204,959	93,191 (5,198)		1,112	303,988	37 (7)
株式会社 江南螺子 製作所	本社 (岐阜県 各務原市)	日本	ねじ製造 設備	410,639	108,430	234,840 (6,216)		97	754,007	20 (2)
株式会社 美濃 コーティング	本社 (岐阜県 美濃市)	日本	表面加工 処理設備			()		638	638	3 (4)

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
OSR, INC.	本社 (アメリカ 合衆国イン ディアンナ 州)	アメリカ	ねじ製造 設備	7,152	147,109	()		8,190	162,452	27 (3)
OWARI SEIKI (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ国ラ ヨン県)	タイ	精密鍛造品製 造設備 ねじ製造設備	27,139	89,308	40,962 (18,304)	29,023	19,332	205,768	108 ()
PT. Owari Seiki Indonesia	インドネ シア共和 国西ジャ ワ州	インド ネシア	精密鍛造品製 造設備	577	36,251	()		237	37,067	14 (1)

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.	本社 (インドバ ンガロー ル)	インド	精密鍛造品製 造設備		353,781	()		5,433	359,214	92 (91)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 株式会社守山製作所の土地の一部は、提出会社から賃借しているものであります。
 3 株式会社江南螺子製作所の土地は、すべて提出会社から賃借しているものであります。
 4 OSR, INC.の土地及び工場建物の一部は、RIGHTWAY FASTENERS, INC.から賃借しているものであります。
 5 OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD.の土地及び建物は、すべてTOYOTA TECHNO PARK INDIA PRIVATE LIMITEDから賃借しているものであります。
 6 PT.Owari Seiki Indonesiaの土地及び建物は、すべてPT BHINEKA CIPTABAHANA PURAから賃借しているものであります。
 7 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等)の年間平均雇用人員であります。
 8 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	旭工場 (愛知県 尾張旭市)	日本	新製品加工 設備	310		自己資金	2019年 5月	2020年 9月	45千個/月

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千米ドル)	既支払額 (千米ドル)				
OSR, INC.	本社 (アメリ カ合衆 国イン ディ アナ州)	アメリカ	工場建設用 土地	567	567	借入金	2019年 3月	2019年 6月	
			工場建設	5,400	908	借入金	2019年 6月	2020年 1月	
			ねじ製造 設備	1,798		借入金	2019年 5月	2020年 3月	生産能力 12%増加

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,165,950	1,165,950	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,165,950	1,165,950		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日(注)	10,493	1,165		1,093,978		757,360

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	7	20	6	1	542	584	
所有株式数 (単元)		2,044	46	4,657	740	1	4,032	11,520	13,950
所有株式数 の割合(%)		17.74	0.40	40.43	6.42	0.01	35.00	100.00	

(注) 自己株式のうち 115単元は「個人その他」の欄に、53株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日立金属株式会社	東京都港区港南1丁目2番70号	143	12.44
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	116	10.09
BNYM AS AGT/CLTS NON-TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, 10286 USA(東京都千代田区丸の内二丁目7番 1号)	66	5.76
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	54	4.76
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	52	4.56
アイシン・エーアイ株式会社	愛知県西尾市小島町城山1番地	49	4.29
近藤 千博	愛知県名古屋市天白区	41	3.62
エムエスティ保険サービス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1 号 新宿エルタワー	35	3.03
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	34	3.00
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	31	2.73
計	-	626	54.28

(注) アイシン・エーアイ株式会社は、2019年4月1日にアイシン・エイ・ダブリュ株式会社と合併し、現在アイシン・エイ・ダブリュ株式会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2019年3月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,500		1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,140,500	11,405	
単元未満株式	普通株式 13,950		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,165,950		
総株主の議決権		11,405	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2019年3月31日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目 16番85号	11,500		11,500	0.99
計		11,500		11,500	0.99

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	137	445
当期間における取得自己株式	50	142

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	65	202		
保有自己株式数	11,553		11,603	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策として位置づけており、自動車業界における受注競争・技術革新に対応した設備投資を行い、新製品・新技術の開発、生産の合理化、品質の向上を図り、企業体質を一層強化して、安定的な配当の継続を基本に、業績に応じて成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当金を1株につき30.0円とし、中間配当金30.0円と合わせて年間配当金は60.0円とすることに決定しました。

当期の内部留保資金につきましては、品質向上・原価低減等の設備投資に充てるとともに、健全で安定した企業体質の強化のために活用し、事業の合理化に努めてまいり所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月24日 取締役会決議	34,632	30.0
2019年5月24日 取締役会決議	34,631	30.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することにあります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、独立した客観的な立場の社外取締役2名を含む監査等委員会と、事業経験者として知識と経験を有する取締役で構成する取締役会とで、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立に努めています。また、監査等委員会、内部統制室、会計監査人の相互の連携が図られており、監督機能の客観性、中立性を確保する体制が機能していると判断しております。

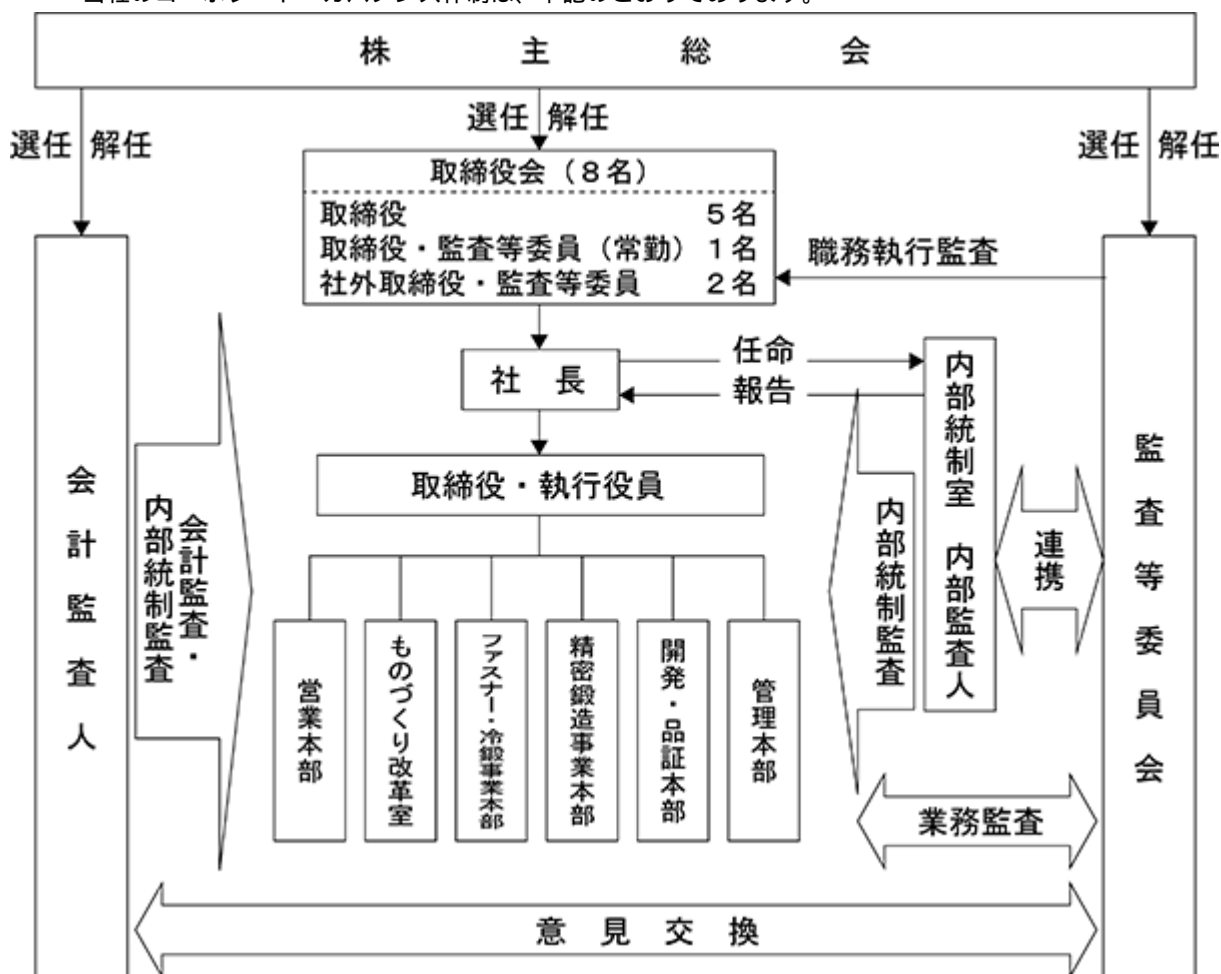
イ 取締役会

取締役会は、毎月1回開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関わる重要事項の意思決定をする権限があります。また、取締役の業務執行の監督機関としても位置づけております。議長である取締役社長兵藤光司、社外取締役2名を含む8名で構成されており、構成員の氏名は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載しております。

ロ 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員会監査等基準、監査等委員会規則、内部統制システムに係る監査等委員会監査の実施基準等に従い、監査方針、監査計画、業務分担を定め、重要な書類の閲覧、財産状況の調査、職務執行の監査を行い、取締役との定期会合等で監査結果の報告、意見交換をすることにより、相互認識と信頼関係を深めております。委員長である取締役小林茂、社外取締役2名の3名で構成されており、構成員の氏名は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下記のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムは、営業部門・製造部門・技術・品証部門・管理部門がそれぞれ効率的な牽制を行うとともに、社長直轄の内部統制室が内部統制を評価して、監査等委員である取締役が業務監査と内部統制システムの監視を行っております。

当社のリスク管理体制は、危機管理委員会当社および子会社のリスク管理体制を適宜見直し、問題点の把握と改善に努め、取締役は「生産活動に直結する危機管理要領」に基づき子会社を含め管轄する部門のリスクコントロールを行っております。

また、当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社の非常勤取締役または非常勤監査役を当社取締役および従業員から選任し、子会社の業務執行の効率性、内部統制の妥当性を監査、監視しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会で選任する旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主へ機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 剰余金の配当

当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役	兵藤光司	1957年6月6日生	2006年1月 2008年7月 2009年1月 2013年1月 2013年6月 2014年6月 2015年6月	トヨタ自動車(株) 豪亜中近東事業部 プロジェクト室長 パキスタン INDUS MOTOR COMPANY LIMITED 赴任 同社副会長 当社顧問 当社常務取締役 営業本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現在)	2019年6月 から 2020年6月 まで	18
取締役 常務執行役員 管理本部長	児玉啓二	1956年9月10日生	2010年4月 2011年6月 2016年6月 2019年6月	当社総務部長 当社取締役 総務部長 当社取締役 執行役員 管理本部長 当社取締役 常務執行役員 管理本部長(現在)	2019年6月 から 2020年6月 まで	27
取締役 常務執行役員 営業本部長	小林俊彦	1952年9月1日生	2005年3月 2007年1月 2009年2月 2014年10月 2015年6月 2016年6月 2019年6月	旭硝子(株)日本・アジア事業本部長(上席参事) 同社中国自動車ガラス新会社董事長および総経理 同社豊田営業センター トヨタグローバルアカウントマネージャー(上席参事) 当社営業部理事 当社取締役 営業1部長 当社取締役 執行役員 営業本部長 当社取締役 常務執行役員 営業本部長(現在)	2019年6月 から 2020年6月 まで	8
取締役 執行役員 精密鍛造事業本部長兼 開発・品証本部長	佐藤輝幸	1958年11月8日生	1981年3月 2007年10月 2008年8月 2010年4月 2013年5月 2016年4月 2016年6月 2017年6月 2019年6月	当社入社 当社旭工場部長 当社旭副工場長 当社品質管理部長 インド子会社O.P.P.I社長 当社技術部長(技術2課・開発室担当) 当社執行役員 技術2部長 当社取締役 執行役員 技術・品証本部長 当社取締役 執行役員 精密鍛造事業本部長兼開発・品証本部長(現在)	2019年6月 から 2020年6月 まで	5
取締役 執行役員 ファスナー・冷鍛事業 本部長	平松繁孝	1958年9月26日生	1981年3月 2014年4月 2014年6月 2016年5月 2017年6月 2018年6月 2019年6月	当社入社 当社本社副工場長兼美濃工場長 兼技術部長 当社取締役 当社取締役製造2部担当 当社執行役員 株式会社江南螺子製作所代表取締役社長 株式会社美濃コーティング代表取締役社長 当社取締役 執行役員 ファスナー・冷鍛事業本部長(現在)	2019年6月 から 2020年6月 まで	8
取締役 (監査等委員)	小林茂	1959年3月11日生	2004年6月 2006年4月 2008年6月 2011年3月 2011年6月 2012年6月 2015年6月 2016年6月	(株)UFJ銀行 高畑支店長兼高畑法人営業部長 (株)三菱東京UFJ銀行 春日井支社長 同行 半田支社長 当社顧問 当社常勤監査役 当社取締役 営業部長 当社取締役 営業2部長 当社取締役(監査等委員)(現在)	2018年6月 から 2020年6月 まで	19
取締役 (監査等委員)	伊藤真弘	1961年11月11日生	1994年8月 2008年6月 2011年6月 2014年10月 2016年6月	伊藤真弘税理士事務所所長 当社補欠監査役 当社監査役 丸の内中央総合事務所グループ代表(現在) 税理士法人丸の内中央総合事務所代表(現在) 当社取締役(監査等委員)(現在)	2018年6月 から 2020年6月 まで	
取締役 (監査等委員)	中島健一	1968年2月14日生	1995年4月 2001年4月 2004年4月 2006年4月 2007年4月 2014年4月 2016年4月 2019年6月	弁護士登録 中島総合法律事務所開設(現在) 名城大学大学院法務研究科助教授 三重県市町公平委員会委員長(現在) 名城大学大学院法務研究科教授(現在) 愛知県弁護士会副会長 名古屋簡易裁判所調停委員(現在) 当社取締役(監査等委員)(現在)	2018年6月 から 2020年6月 まで	
計						85

- (注) 1. 伊藤真弘及び中島健一は、社外取締役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、6名で、取締役兼務者を除く執行役員は次の者で構成されております。
- | | | |
|------|----------------------------------|---------|
| 執行役員 | ものづくり改革室長 | 佐藤 勝 治 |
| 執行役員 | 株式会社江南螺子製作所および
株式会社美濃コーティング社長 | 丹 羽 辰 也 |
- 3 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
林 伸 文	1955年4月12日生	1978年3月 1981年9月 2014年10月 2014年10月 2014年11月 2015年6月 2016年6月	昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)大阪事務所入所 監査法人丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士林伸文事務所所長(現在) 有限会社林製陶所代表取締役(現在) 林伸文税理士事務所所長(現在) ㈱フジミインコーポレーテッド補欠監査役(現在) 当社 補欠取締役(監査等委員)(現在)	(注)	

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、いずれも監査等委員であります。

伊藤真弘は、丸の内中央総合事務所グループ代表および税理士法人丸の内中央総合事務所代表であり、当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他利害関係はありません。

中島健一は、中島総合法律事務所代表、三重県市町公平委員会委員長、名城大学大学院法務研究科教授および名古屋簡易裁判所調停委員であり、当社との間に人的関係、資本的关系その他利害関係はありません。

また、当社は社外取締役を選任するにあたり、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえ、その実質面を担保するために、2017年4月28日開催の取締役会において独立性の判断基準を定めております。

その選任にあたっては、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の取締役または経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役が当社の企業統治において果たす機能および役割としては、当社の経営に関する外部からの監視および、豊富な経験や知識をもとに中立的・独立的な立場で職務遂行を監視することであり、

社外取締役は取締役会のほか、代表取締役と監査等委員、会計監査人と監査等委員の会合へ出席し、また内部監査・内部統制部門との連携につきましては主に常勤監査等委員が各部門との情報交換を行い、その内容を取締役会に報告して協議を行います。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査については、監査等委員会監査等基準、監査等委員会規則、内部統制システムに係る監査の実施基準等に従い、監査等委員会(監査等委員3名)において、監査方針、監査計画、業務分担を定め、取締役会等の重要会議への出席、重要な書類の閲覧、財産状況の調査、職務執行の監査を行い、コンプライアンス、リスク管理および社内規定とその運用状況を確認しております。

監査部門の相互連携については、内部監査人と監査等委員および会計監査人とは、定期(年間4回)および必要の都度、情報・意見交換を行い、監査の実効性と効率性を図っております。

内部監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部統制室を設置し、専任の内部監査人1名が内部統制規程等に従って財務報告に係る内部統制について、重要な事業拠点、業務プロセスを設定して、内部監査の計画に従い、監査の実施、評価、監査結果を社長へ報告をする事によって、財務報告の信頼性、業務の有効性および効率性を検証しております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

監査法人コスモス

ロ 業務を執行した公認会計士

新開 智之

小室 豊和

ハ 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他2名となっております。

ニ 監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会は、当社の財務・経理部門及び内部統制室並びに会計監査人から、会計監査人の独立性・監査体制・監査の実施状況や品質等に関する情報を収集し、会計監査人の監査の方法と結果を相当と認め、監査法人コスモスを選定しております。

ホ 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会の会計監査人に対する評価および選定基準に基づき、解任または不再任に該当する理由はありませんでした。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)iからiiiの規定に経過措置を適用しております。

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		17,000	
連結子会社				
計	17,000		17,000	

ロ その他重要な報酬の内容

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

ハ 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査計画の妥当性を検討の上、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定することとしております。

ニ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料を入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積り等の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項および第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額の決定については、株主総会において決議することとしております。

なお、2016年6月24日開催の定時株主総会において、報酬等の額を取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額150,000千円以内、監査等委員である取締役は年額25,000千円以内と定めており、その範囲内で、取締役については取締役会にて、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

役員報酬体系は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成されており、月額で定額支給する「基本報酬」、株主価値と連動を重視した、長期インセンティブとしての「株式取得型報酬」、短期業績に連動する「賞与」から構成しております。

基本報酬につきましては、「役員報酬規定」に基づき、各取締役の役位別に決定します。

業績連動報酬に係る指標について、「賞与」は短期的な企業業績に連動する報酬として、企業業績評価に関わる重要な連結指標である当該事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益を指標とした算式に従い、事業年度の終了後、決定しております。「賞与」は、親会社株主に帰属する当期純利益の実績に連動する算式としていることから、事業年度毎に賞与に係る指標の目標等は定めておりません。なお、2019年3月期に支給された賞与の決定において指標とされた実績値は、2018年3月期における親会社株主に帰属する当期純利益251百万円であります。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有するものは取締役会であります。取締役会において、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内で、役員賞与を算出するための基準値や、各取締役に対する役員報酬の決定方法を決定いたします。なお、当社には報酬等に関する委員会はありません。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動といたしましては、2018年6月27日の取締役会において、取締役基本報酬の総額を決議しており、取締役基本報酬及び賞与の個人配分は代表取締役社長に一任しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。)	79,840	56,700	14,500	8,640	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12,600	12,600			1
社外取締役	5,760	5,760			3

(注) 上記支給額のほか、2019年6月26日開催の第176回定時株主総会における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、退職慰労金を各取締役の退任時に支払う予定であります。この総額は、取締役（監査等委員を除く。）5名に対して、29,760千円、監査等委員である取締役2名に対して6,170千円となる予定であります。

譲渡制限付株式報酬制度の導入

2019年6月26日開催の第176回定時株主総会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）を対象とした譲渡制限付株式報酬制度を新たに導入することが決議されております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、保有目的が純投資目的である投資株式は、主として株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式であり、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、主として取引先との長期的・安定的な関係の維持・強化を目的に、当社の企業価値向上に資すると判断して保有する株式であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、直近事業年度末の状況に照らし、保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については、出来る限り速やかに処分・縮減していく基本方針のもと、毎年取締役会で個別の政策保有株式について、政策保有の意義、経済合理性等を検証し、保有継続の可否および保有株式数を見直します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	172,182
非上場株式以外の株式	14	918,011

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
アイシン精機(株)	35,400	35,400	取引関係の維持・強化のため長期保有	無
	140,007	204,612		
三菱UFJリース(株)	300,000	300,000	取引関係の維持・強化のため長期保有	有
	169,200	187,200		
トヨタ自動車(株)	23,673	23,673	取引関係の維持・強化のため長期保有	有
	153,566	161,568		
三菱マテリアル(株)	45,100	45,100	同社グループ会社との取引関係の維持・強化のため長期保有	無
	131,782	144,320		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,600	103,600	取引関係の維持・強化のため長期保有	無
	56,980	72,209		
(株)中京銀行	31,000	31,000	取引関係の維持・強化のため長期保有	有
	70,401	72,199		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,600	15,600	取引関係の維持・強化のため長期保有	無
	62,025	67,189		
スズキ(株)	10,500	10,500	取引関係の維持・強化のため長期保有	無
	51,429	60,165		
中央可鍛工業(株)	95,000	95,000	取引関係の維持・強化のため長期保有	有
	38,760	53,865		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,320	5,320	取引関係の維持・強化のため長期保有	無
	17,928	17,848		
マツダ(株)	11,781	11,781	取引関係の維持・強化のため長期保有	無
	14,590	16,569		
三菱電機(株)	5,000	5,000	取引関係の維持・強化のため長期保有	無
	7,112	8,507		
川崎重工業(株)	1,000	1,000	取引関係の維持・強化のため長期保有	無
	2,730	3,440		
(株)ジェイテクト	1,100	1,100	取引関係の維持・強化のため長期保有	無
	1,498	1,733		

(注)特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎年取締役会で個別の政策保有株式について、政策保有の意義、経済合理性等を検証し、保有継続の可否および保有株式数を見直しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
トヨタ自動車(株)	114,600	114,600	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権	有
	743,410	782,145		
三菱マテリアル(株)	49,400	49,400	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権	無
	144,346	158,080		
中央発條(株)	27,500	27,500	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権	有
	81,262	95,150		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	111,470	111,470	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権	無
	61,308	77,694		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	2	21,732	2	52,963

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	498		14,110

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,358,278	4,053,413
受取手形及び売掛金	3 2,949,428	3 3,162,353
商品及び製品	927,365	984,242
仕掛品	833,598	848,146
原材料及び貯蔵品	1,226,393	1,463,344
未収入金	111,604	451,227
その他	152,901	176,448
流動資産合計	9,559,570	11,139,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,713,395	1 1,626,123
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,215,576	1 2,333,655
土地	1 891,880	1 891,400
リース資産（純額）	325,767	254,992
建設仮勘定	105,178	68,172
その他（純額）	90,143	114,137
有形固定資産合計	2 5,341,941	2 5,288,481
無形固定資産	25,279	25,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,289,841	1,112,272
退職給付に係る資産	423,979	418,533
繰延税金資産	26,900	24,866
その他	381,726	160,241
貸倒引当金	5,750	5,750
投資その他の資産合計	2,116,697	1,710,163
固定資産合計	7,483,918	7,024,407
資産合計	17,043,488	18,163,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,549,786	3 2,631,946
1年内返済予定の長期借入金	60,000	1 240,000
リース債務	77,406	77,746
未払法人税等	270,666	415,422
賞与引当金	199,374	206,058
役員賞与引当金	15,000	25,000
製品保証引当金	7,600	12,500
未払消費税等	63,563	48,287
未払金	50,142	251,222
未払費用	562,571	502,221
設備関係支払手形	3 126,476	13,915
その他	346,744	328,717
流動負債合計	4,329,332	4,753,038
固定負債		
長期借入金	120,000	735,000
リース債務	236,347	133,937
繰延税金負債	231,329	157,616
役員退職慰労引当金	33,176	44,549
退職給付に係る負債	27,542	30,974
資産除去債務	114,640	114,640
その他	7,370	10,472
固定負債合計	770,406	1,227,190
負債合計	5,099,739	5,980,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,373	757,382
利益剰余金	9,612,444	10,051,537
自己株式	35,756	35,998
株主資本合計	11,428,039	11,866,900
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	468,570	344,916
為替換算調整勘定	244,308	286,109
退職給付に係る調整累計額	144,550	103,309
その他の包括利益累計額合計	368,812	162,115
非支配株主持分	146,896	154,339
純資産合計	11,943,749	12,183,355
負債純資産合計	17,043,488	18,163,584

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	16,881,206	17,682,806
売上原価	2 15,138,702	2 15,607,169
売上総利益	1,742,503	2,075,636
販売費及び一般管理費		
販売費	1 755,127	1 723,031
一般管理費	1 740,287	1 748,171
販売費及び一般管理費合計	1,495,414	1,471,203
営業利益	247,088	604,433
営業外収益		
受取利息	9,986	16,065
受取配当金	72,090	79,823
為替差益	-	35,525
保険配当金	3,165	3,021
助成金収入		24,708
保険解約返戻金	21,059	3,495
雑収入	34,913	19,274
営業外収益合計	141,215	181,914
営業外費用		
支払利息	3,738	13,643
為替差損	20,673	-
障害者雇用納付金	1,100	1,200
雑損失	0	126
営業外費用合計	25,512	14,970
経常利益	362,791	771,377
特別利益		
固定資産売却益	3 3,408	3 2,113
投資有価証券売却益	10,748	-
特別利益合計	14,157	2,113
特別損失		
固定資産売却損	4 1,601	4 4,435
固定資産除却損	5 3,268	5 35,028
その他	200	-
特別損失合計	5,069	39,463
税金等調整前当期純利益	371,879	734,027
法人税、住民税及び事業税	144,029	213,988
法人税等調整額	34,128	2,163
法人税等合計	109,901	211,825
当期純利益	261,977	522,201
非支配株主に帰属する当期純利益	10,313	13,842
親会社株主に帰属する当期純利益	251,664	508,359

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	261,977	522,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,610	123,654
為替換算調整勘定	21,818	44,178
退職給付に係る調整額	62,750	41,240
その他の包括利益合計	142,179	209,073
包括利益	404,157	313,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	388,207	301,662
非支配株主に係る包括利益	15,949	11,465

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,978	757,373	9,430,087	32,902	11,248,537
当期変動額					
剰余金の配当			69,308		69,308
親会社株主に帰属する当期純利益			251,664		251,664
自己株式の取得				2,853	2,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	182,356	2,853	179,502
当期末残高	1,093,978	757,373	9,612,444	35,756	11,428,039

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	410,960	260,490	81,799	232,269	135,867	11,616,674
当期変動額						
剰余金の配当						69,308
親会社株主に帰属する当期純利益						251,664
自己株式の取得						2,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,610	16,182	62,750	136,542	11,029	147,572
当期変動額合計	57,610	16,182	62,750	136,542	11,029	327,075
当期末残高	468,570	244,308	144,550	368,812	146,896	11,943,749

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,978	757,373	9,612,444	35,756	11,428,039
当期変動額					
剰余金の配当			69,266		69,266
親会社株主に帰属する当期純利益			508,359		508,359
自己株式の取得				445	445
自己株式の処分		9		202	211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	439,093	242	438,860
当期末残高	1,093,978	757,382	10,051,537	35,998	11,866,900

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	468,570	244,308	144,550	368,812	146,896	11,943,749
当期変動額						
剰余金の配当						69,266
親会社株主に帰属する当期純利益						508,359
自己株式の取得						445
自己株式の処分						211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,654	41,801	41,240	206,696	7,443	199,253
当期変動額合計	123,654	41,801	41,240	206,696	7,443	239,606
当期末残高	344,916	286,109	103,309	162,115	154,339	12,183,355

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	371,879	734,027
減価償却費	844,826	717,058
賞与引当金の増減額(は減少)	539	6,684
役員賞与引当金の増減額(は減少)	695	10,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,100	4,900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,475	3,431
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,392	11,373
受取利息及び受取配当金	82,077	95,889
支払利息	3,738	13,643
為替差損益(は益)	4,918	6,246
有形固定資産売却益	3,408	2,113
有形固定資産除売却損	4,869	39,463
投資有価証券売却損益(は益)	10,748	-
売上債権の増減額(は増加)	144,052	229,224
たな卸資産の増減額(は増加)	391,151	330,406
仕入債務の増減額(は減少)	33,388	83,355
未払消費税等の増減額(は減少)	26,664	15,275
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11,215	53,868
その他の資産の増減額(は増加)	39,732	146,784
その他の負債の増減額(は減少)	167,580	53,717
小計	858,478	690,411
利息及び配当金の受取額	85,196	95,877
利息の支払額	3,738	13,643
法人税等の支払額	99,344	64,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,591	708,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	360,750	425,859
定期預金の払戻による収入	377,529	513,458
有形固定資産の取得による支出	633,041	629,107
有形固定資産の売却による収入	8,628	4,397
無形固定資産の取得による支出	5,592	7,533
投資有価証券の売却による収入	12,880	16
貸付けによる支出	500	1,800
貸付金の回収による収入	1,967	2,016
その他の支出	53,368	8,068
その他の収入	32,523	5,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	619,724	546,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	60,000	105,000
自己株式の売却による収入	-	211
自己株式の取得による支出	2,853	445
リース債務の返済による支出	104,689	104,904
配当金の支払額	68,996	69,340
非支配株主への配当金の支払額	4,920	4,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,460	616,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,799	4,481
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	206	782,734
現金及び現金同等物の期首残高	2,857,353	2,857,560
現金及び現金同等物の期末残高	2,857,560	3,640,294

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社の数は7社で、全て連結の対象にしております。

当該子会社は、株式会社守山製作所、株式会社江南螺子製作所、株式会社美濃コーティング、OSR, INC.、OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.、OWARI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.、PT.Owari Seiki Indonesiaであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社は存在しないため、持分法の適用はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OSR, INC.、OWARI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.、PT.Owari Seiki Indonesiaの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）

製品及び仕掛品

売価還元法による原価法

商品

最終仕入原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

特許実施権 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負われない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社および国内連結子会社では主に定率法を採用する一方、海外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より当社および国内連結子会社において定額法に変更しております。

これは、当社および国内連結子会社の有形固定資産の使用実態などを検討した結果、定額法による平準化した減価償却が資産の稼働実態を適切に反映した費用配分方法であると判断し、変更いたしました。

この変更により、従来の定率法を継続した場合と比べて、当連結累計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ128,983千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた264,506千円は、「未収入金」111,604千円、「その他」152,901千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」137,411千円および「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの127,007千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」26,900千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は231,329千円として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

工場財団

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	386,113千円	369,649千円
機械装置及び運搬具	1,218,225千円	1,389,164千円
土地	161,705千円	161,705千円
合計	1,766,045千円	1,920,519千円

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返却予定の長期借入金	千円	140,000千円
長期借入金	千円	525,000千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,268,490千円	18,993,756千円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	8,869千円	受取手形	2,815千円
支払手形	3,970千円	支払手形	1,522千円
設備関係支払手形	77,402千円	設備関係支払手形	千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与・賞与手当	269,288千円	241,753千円
賞与引当金繰入額	26,360千円	27,550千円
退職給付費用	9,500千円	6,062千円
荷造運賃	291,952千円	286,705千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	104,040千円	103,779千円
給与・賞与手当	255,786千円	269,154千円
賞与引当金繰入額	21,330千円	21,622千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円	25,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,157千円	11,373千円
退職給付費用	7,013千円	5,537千円

2 当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	8,855千円	6,250千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,388千円	1,729千円
その他	20千円	383千円

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,569千円	4,402千円
その他	31千円	32千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	千円	1,503千円
機械装置及び運搬具	1,528千円	33,524千円
その他	1,740千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	92,816千円	177,552千円
組替調整額	10,748千円	千円
税効果調整前	82,067千円	177,552千円
税効果額	24,456千円	53,898千円
その他有価証券評価差額金	57,610千円	123,654千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	21,818千円	44,178千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	21,818千円	44,178千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	21,818千円	44,178千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	95,114千円	21,921千円
組替調整額	4,865千円	37,392千円
税効果調整前	90,249千円	59,313千円
税効果額	27,499千円	18,072千円
退職給付に係る調整額	62,750千円	41,240千円
その他の包括利益合計	142,179千円	209,073千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,659,500		10,493,550	1,165,950

(変動事由の概要)

- 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。
- 普通株式の発行済株式にかかる減少10,493,550株は、株式併合による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	105,754	5,231	99,504	11,481

(変動事由の概要)

- 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。
- 普通株式の自己株式数の増加5,231株の内訳は、以下のとおりであります。

(株式併合前)

- ・単元未満株の買取による増加4,805株

(株式併合時)

- ・株式併合に伴う端数株式の買取による増加117株

(株式併合後)

- ・単元未満株の買取による増加309株

- 普通株式の自己株式数の減少99,504株の内訳は、以下のとおりであります。

(株式併合時)

- ・株式併合による減少99,504株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月26日 取締役会	普通株式	34,661	(注)3.0	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	34,646	(注)3.0	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 2017年6月28日開催の第174回定時株主総会の決議により、2017年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)を実施しておりますが、上記配当金については、当該株式併合前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,634	30.0	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,165,950	-	-	1,165,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,481	137	65	11,553

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	137株
単元未満株式の売却による減少	65株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	34,634	30.0	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月24日 取締役会	普通株式	34,632	30.0	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,631	30.0	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(前連結会計年度)

	期末残高 (千円)	左記の内現金 及び現金同等 物(千円)
現金及び預金残高	3,358,278	2,857,560
現金及び現金同等物 期末残高		2,857,560

(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預金期間が3ヶ月を超える定期預金によるものであります。

(当連結会計年度)

	期末残高 (千円)	左記の内現金 及び現金同等 物(千円)
現金及び預金残高	4,053,413	3,640,294
現金及び現金同等物 期末残高		3,640,294

(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預金期間が3ヶ月を超える定期預金によるものであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、契約事項管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注1)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,358,278	3,358,278	
(2) 受取手形及び売掛金	2,949,428	2,949,428	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,124,390	1,124,390	
資産計	7,432,097	7,432,097	
(1) 支払手形及び買掛金	2,549,786	2,549,786	
(2) 長期借入金	180,000	180,138	138
1年内返済予定の長期借入金	60,000		
長期借入金	120,000		
(3) リース債務	313,754	313,468	285
負債計	3,043,540	3,043,393	147

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,053,413	4,053,413	
(2) 受取手形及び売掛金	3,162,353	3,162,353	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	939,743	939,743	
資産計	8,155,511	8,155,511	
(1) 支払手形及び買掛金	2,631,946	2,631,946	
(2) 長期借入金	975,000	974,936	63
1年内返済予定の長期借入金	240,000		
長期借入金	735,000		
(3) リース債務	211,684	211,614	69
負債計	3,818,630	3,818,497	133

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	165,450	172,528

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,358,278			
受取手形及び売掛金	2,949,428			
合計	6,307,706			

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,053,413			
受取手形及び売掛金	3,162,353			
合計	7,215,767			

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	60,000	60,000	60,000			
リース債務	77,406	77,334	60,631	39,694	27,086	31,600
合計	137,406	137,334	120,631	39,694	27,086	31,600

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	240,000	240,000	180,000	180,000	135,000	
リース債務	77,746	61,237	40,397	27,789	4,514	
合計	317,746	301,237	220,397	207,789	139,514	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,052,191	372,696	679,495
債券			
その他			
小計	1,052,191	372,696	679,495
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	72,199	74,656	2,457
債券			
その他			
小計	72,199	74,656	2,457
合計	1,124,390	447,352	677,037

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	869,342	372,696	496,646
債券			
その他			
小計	869,342	372,696	496,646
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	70,401	74,656	4,255
債券			
その他			
小計	70,401	74,656	4,255
合計	939,743	447,352	492,390

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 額 (百万円)	売却損の合計 額 (百万円)
株式	12	10	
債券			
その他			
合計	12	10	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	884,880	871,606	889,773	4,893

(注) 時価の算定方法 取引金融機関等から提示された価格および割引現在価値等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金：退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、当社は原則法を採用し、連結子会社は簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,569,150	1,601,470
勤務費用	111,272	110,734
利息費用	-	946
数理計算上の差異の発生額	6,938	37,925
退職給付の支払額	85,890	119,133
退職給付債務の期末残高	1,601,470	1,556,093

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,891,665	2,025,449
期待運用収益	11,582	12,186
数理計算上の差異の発生額	102,053	59,846
事業主からの拠出額	47,761	48,211
退職給付の支払額	27,612	51,374
年金資産の期末残高	2,025,449	1,974,626

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,601,470	1,556,093
年金資産	2,025,449	1,974,626
	423,979	418,533
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	423,979	418,533
退職給付に係る資産	423,979	418,533
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	423,979	418,533

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	111,272	110,734
利息費用	-	946
期待運用収益	11,582	12,186
数理計算上の差異の費用処理額	4,865	37,392
確定給付制度に係る退職給付費用	94,824	62,101

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	90,249	59,313
合計	90,249	59,313

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	207,896	148,582
合計	207,896	148,585

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	78%	78%
株式	10%	10%
その他	12%	12%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度70%、当連結会計年度69%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.06%	0.00%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	23,067	27,542
退職給付費用	5,384	4,890
退職給付の支払額	96	670
制度への拠出額	813	788
退職給付に係る負債の期末残高	27,542	30,974

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	34,157	38,012
年金資産	6,614	7,038
	27,542	30,974
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,542	30,974
退職給付に係る負債	27,542	30,974
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,542	30,974

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度5,384千円 当連結会計年度4,890千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	121,483千円	98,695千円
たな卸資産評価損	38,827千円	33,848千円
固定資産除却損	467千円	193千円
少額固定資産	22,923千円	24,971千円
未払事業税	5,660千円	5,840千円
賞与引当金	71,254千円	73,757千円
退職給付に係る負債	9,388千円	10,545千円
役員退職慰労引当金	11,269千円	14,748千円
未払退職金	千円	1,669千円
製品保証引当金	2,333千円	3,809千円
減損損失	11,749千円	9,850千円
資産除去債務	30,523千円	30,523千円
その他	90,815千円	99,110千円
繰延税金資産小計	416,695千円	407,561千円
評価性引当額	166,315千円	148,807千円
繰延税金資産合計	250,379千円	258,754千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	204,339千円	150,441千円
固定資産圧縮積立金	6,198千円	5,749千円
退職給付に係る資産	65,841千円	82,254千円
退職給付に係る調整累計額	63,345千円	45,273千円
資産除去債務に係る建物	778千円	722千円
留保利益に対する税効果	98,111千円	107,065千円
その他	16,194千円	千円
繰延税金負債合計	454,808千円	391,504千円
繰延税金負債の純額	204,429千円	132,750千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結事業年度 (2018年3月31日)	当連結事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		30.47%
(調整)		
住民税均等割		0.87%
評価性引当額の増減		2.07%
海外子会社の税率差異		1.12%
受取配当等永久に益金 に算入されない項目		2.74%
交際費等永久に損金に 算入されない項目		0.25%
役員賞与		1.04%
税額控除額		0.82%
留保利益		1.22%
その他		1.76%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		28.86%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

□ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～34年と見積もり、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	113,912千円	114,640千円
時の経過による調整額	727千円	千円
資産除去債務履行による減少額	千円	千円
期末残高	114,640千円	114,640千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、日本には親会社である尾張精機株式会社(当社)を始め、国内子会社には株式会社守山製作所、株式会社江南螺子製作所、株式会社美濃コーティング、海外子会社にはアメリカにOSR, INC.、インドにOWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA)PVT.LTD.、タイにOWARI SEIKI (THAILAND)CO., LTD.、インドネシアにPT.Owari Seiki Indonesiaの計8社で構成しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売を基礎とした国別セグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「インド」、「タイ」、「インドネシア」の5つを報告セグメントとしております。

「日本」では、精密鍛造品、ねじ類、航空機部品を生産、「アメリカ」は、ねじ類を生産、「タイ」はねじ類、精密鍛造品を生産、「インド」および「インドネシア」は、精密鍛造品を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アメリカ	インド	タイ	インドネシア	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	11,573,732	1,039,487	1,495,317	2,567,301	205,367	16,881,206		16,881,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	545,398		460,646	258,125		1,264,171	1,264,171	
計	12,119,131	1,039,487	1,955,963	2,825,427	205,367	18,145,377	1,264,171	16,881,206
セグメント利益 又は損失()	48,310	30,679	230,954	144,541	11,583	442,902	80,111	362,791
セグメント資産	14,089,740	575,717	1,578,777	1,757,209	154,154	18,155,598	1,112,109	17,043,488
セグメント負債	4,028,844	260,766	733,450	567,989	121,912	5,712,963	613,224	5,099,739
その他の項目								
減価償却費	617,356	35,923	88,781	92,122	10,641	844,826		844,826
受取利息	9,490	7	9,096	417	35	19,048	9,062	9,986
支払利息	425	1,006	3,433	2,958	4,978	12,801	9,062	3,738
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	448,533	13,573	68,076	30,765	3,961	564,910		564,910

(注) 1 セグメント利益又は損失()、セグメント資産、セグメント負債およびその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	11,735,014	1,063,647	1,709,241	2,924,761	250,141	17,682,806		17,682,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	461,988		940,922	263,935		1,666,846	1,666,846	
計	12,197,002	1,063,647	2,650,163	3,188,697	250,141	19,349,652	1,666,846	17,682,806
セグメント利益	258,485	44,674	414,134	122,838	602	840,735	69,357	771,377
セグメント資産	14,858,089	1,457,578	1,995,593	1,896,705	171,685	20,379,652	2,216,068	18,163,584
セグメント負債	4,812,495	1,114,715	909,056	654,567	141,434	7,632,268	1,652,040	5,980,228
その他の項目								
減価償却費	471,928	44,349	114,788	76,029	9,961	717,058		717,058
受取利息	21,774	80	13,591	436	37	35,921	19,856	16,065
支払利息	11,307	13,790	2,770	2,106	3,525	33,500	19,856	13,643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	592,772	40,990	54,637	35,055	2,596	726,051		726,051

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債およびその他の項目の調整額には、セグメント間取引
消去額を表示しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	精密鍛造品	ねじ類	航空機部品	合計
外部顧客への売上高	8,743,526	7,963,951	173,728	16,881,206

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	精密鍛造品	ねじ類	航空機部品	合計
外部顧客への売上高	9,168,357	8,275,846	238,602	17,682,806

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

日本	アメリカ	インド	タイ	インドネシア	合計
4,430,276	181,409	429,576	251,478	49,200	5,341,941

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

日本	アメリカ	インド	タイ	インドネシア	合計
4,513,738	169,505	359,794	208,376	37,067	5,288,481

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン・エーアイ株式会社	2,305,387	日本
マツダ株式会社	2,269,699	日本
トヨタ自動車株式会社	1,797,626	日本

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン・エーアイ株式会社	2,250,902	日本
マツダ株式会社	2,046,081	日本
トヨタ自動車株式会社	1,932,573	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車および 同部品等の製 造販売	(被所有) 直接10.2	当社製品の 販売	当社製品の 販売(注1)	1,797,626	売掛金	228,152

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車および 同部品等の製 造販売	(被所有) 直接10.2	当社製品の 販売	当社製品の 販売(注1)	1,932,573	売掛金	272,080

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	10,218.42	10,420.17

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (円)	217.91	440.36
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	251,664	508,359
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	251,664	508,359
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,154	1,154

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	240,000	0.28	
1年以内に返済予定のリース債務	77,406	77,746		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	120,000	735,000	0.30	2021年2月～ 2023年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	236,347	133,937		2020年4月～ 2023年12月
その他有利子負債				
合計	493,754	1,186,684		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	240,000	180,000	180,000	135,000
リース債務	61,237	40,397	27,789	451

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,333,378	8,556,822	13,209,429	17,682,806
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	198,351	381,255	557,123	734,027
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	133,850	250,231	345,195	508,359
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	115.94	216.76	299.02	440.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	115.94	100.81	82.26	141.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,782,257	1,766,142
受取手形	3 87,620	3 59,449
売掛金	2 2,328,013	2 2,388,548
商品及び製品	560,261	585,884
仕掛品	581,447	542,023
原材料及び貯蔵品	543,238	623,655
前払費用	18,586	24,326
立替金	2 14,449	2 397
未収入金	2 290,917	2 240,860
関係会社短期貸付金	92,416	103,209
その他	13,134	4,432
流動資産合計	6,312,342	6,338,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,229,585	1 1,161,589
構築物	16,425	14,298
機械及び装置	1 1,218,225	1 1,389,164
車両運搬具	273	4,649
工具、器具及び備品	55,513	79,094
土地	1 777,687	1 777,687
リース資産	275,590	225,968
建設仮勘定	2,985	57,931
有形固定資産合計	3,576,287	3,710,385
無形固定資産		
ソフトウェア	13,907	15,826
特許実施権	3,750	3,125
その他	2,144	2,134
無形固定資産合計	19,802	21,085
投資その他の資産		
投資有価証券	1,289,479	1,111,926
関係会社株式	849,097	849,097
出資金	725	725
従業員に対する長期貸付金	680	1,480
関係会社長期貸付金	453,590	1,227,371
長期前払費用	2,344	17,899
前払年金費用	216,083	269,951
その他	129,413	133,471
貸倒引当金	5,750	5,750
投資その他の資産合計	2,935,662	3,606,172
固定資産合計	6,531,753	7,337,644
資産合計	12,844,095	13,676,575

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2. 3 55,095	2. 3 16,779
買掛金	2 2,594,573	2 2,633,197
1年内返済予定の長期借入金	-	1 180,000
リース債務	52,302	52,302
未払金	44,904	223,407
未払費用	2 455,768	2 428,196
未払法人税等	27,771	43,372
未払消費税等	38,367	37,077
預り金	2 44,206	2 43,901
賞与引当金	178,000	186,000
役員賞与引当金	15,000	25,000
製品保証引当金	7,600	12,500
設備関係支払手形	3 85,742	13,915
流動負債合計	3,599,333	3,895,649
固定負債		
長期借入金	-	1 675,000
リース債務	202,987	123,598
繰延税金負債	53,677	5,278
役員退職慰労引当金	32,400	43,365
資産除去債務	100,172	100,172
その他	7,370	10,472
固定負債合計	396,607	957,886
負債合計	3,995,940	4,853,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金		
資本準備金	757,360	757,360
その他資本剰余金	12	22
資本剰余金合計	757,373	757,382
利益剰余金		
利益準備金	209,279	209,279
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,136	13,118
別途積立金	3,828,000	3,828,000
繰越利益剰余金	2,512,571	2,612,361
利益剰余金合計	6,563,988	6,662,760
自己株式	35,756	35,998
株主資本合計	8,379,583	8,478,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	468,570	344,916
評価・換算差額等合計	468,570	344,916
純資産合計	8,848,154	8,823,039
負債純資産合計	12,844,095	13,676,575

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	2 12,001,248	2 12,064,078
売上原価	2 10,989,907	2 10,931,494
売上総利益	1,011,341	1,132,584
販売費及び一般管理費	1 1,128,597	1 1,120,974
営業利益	117,256	11,609
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 161,962	2 176,250
受取地代家賃	2 50,449	2 47,106
受取賃貸料	2 43,236	8,652
為替差益	-	8,608
その他	38,873	14,719
営業外収益合計	294,521	255,337
営業外費用		
支払利息	-	11,008
為替差損	9,399	-
減価償却費	44,644	10,850
その他	1,100	1,299
営業外費用合計	55,143	23,158
経常利益	122,121	243,788
特別利益		
固定資産売却益	1,699	14,386
投資有価証券売却益	10,748	-
特別利益合計	12,448	14,386
特別損失		
固定資産売却損	1,601	4,435
固定資産除却損	3,264	35,028
その他	200	-
特別損失合計	5,065	39,463
税引前当期純利益	129,504	218,711
法人税、住民税及び事業税	27,519	45,174
法人税等調整額	122,384	5,498
法人税等合計	94,865	50,672
当期純利益	224,370	168,038

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,093,978	757,360	12	757,373	209,279	15,229	3,828,000	2,356,416	6,408,926
当期変動額									
剰余金の配当								69,308	69,308
当期純利益								224,370	224,370
固定資産圧縮積立金の取崩						1,093		1,093	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,093	-	156,155	155,061
当期末残高	1,093,978	757,360	12	757,373	209,279	14,136	3,828,000	2,512,571	6,563,988

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,902	8,227,375	410,960	410,960	8,638,336
当期変動額					
剰余金の配当		69,308			69,308
当期純利益		224,370			224,370
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	2,853	2,853			2,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			57,610	57,610	57,610
当期変動額合計	2,853	152,208	57,610	57,610	209,818
当期末残高	35,756	8,379,583	468,570	468,570	8,848,154

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,093,978	757,360	12	757,373	209,279	14,136	3,828,000	2,512,571	6,563,988
当期変動額									
剰余金の配当								69,266	69,266
当期純利益								168,038	168,038
固定資産圧縮積立金の取崩						1,017		1,017	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			9	9					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	9	9	-	1,017	-	99,790	98,772
当期末残高	1,093,978	757,360	22	757,382	209,279	13,118	3,828,000	2,612,361	6,662,760

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35,756	8,379,583	468,570	468,570	8,848,154
当期変動額					
剰余金の配当		69,266			69,266
当期純利益		168,038			168,038
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	445	445			445
自己株式の処分	202	211			211
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			123,654	123,654	123,654
当期変動額合計	242	98,538	123,654	123,654	25,115
当期末残高	35,998	8,478,122	344,916	344,916	8,823,039

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）

(1) 製品及び仕掛品

売価還元法による原価法

(2) 商品

最終仕入原価法

(3) 原材料

移動平均法による原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13年～31年

機械及び装置 9年～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

特許実施権 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%相当額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建貸付金

(3) ヘッジ方針

外貨建貸付金の為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法につきまして、従来、定率法を採用していましたが、当事業年度から定額法に変更しております。

これは、当社の有形固定資産の使用実態などを検討した結果、定額法による平準化した減価償却が、資産の稼働実態を適切に反映した費用配分方法であると判断したためです。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ105,119千円増加しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」127,007千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」の53,677千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

工場財団	前事業年度	当事業年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
建物	386,113千円	369,649千円
機械及び装置	1,218,225千円	1,389,164千円
土地	161,705千円	161,705千円
合計	1,766,045千円	1,920,519千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度	当事業年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
1年内返却予定の長期借入金	千円	140,000千円
長期借入金	千円	525,000千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
短期金銭債権	412,559千円	372,118千円
短期金銭債務	592,185千円	557,393千円

3 会計年度末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度		当事業年度
	(2018年3月31日)		(2019年3月31日)
受取手形	8,869千円	受取手形	2,815千円
支払手形	3,970千円	支払手形	1,522千円
設備関係支払手形	77,402千円	設備関係支払手形	千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与・賞与手当	268,951千円	241,236千円
賞与引当金繰入額	26,360千円	27,550千円
退職給付費用	9,500千円	6,062千円
荷造運賃	239,684千円	252,168千円
減価償却費	10,331千円	8,736千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	73,920千円	75,060千円
給与・賞与手当	120,688千円	130,192千円
賞与引当金繰入額	18,800千円	19,620千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円	25,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,580千円	10,965千円
退職給付費用	5,364千円	4,302千円
減価償却費	28,831千円	28,657千円

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引(収入分)	474,488千円	384,706千円
営業取引(支出分)	1,606,578千円	1,572,910千円
営業取引以外の取引(収入分)	236,696千円	200,138千円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	849,097
(2) 関連会社株式	
計	849,097

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	849,097
(2) 関連会社株式	
計	849,097

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	38,827千円	33,848千円
固定資産除却損	375千円	160千円
少額固定資産	22,824千円	24,610千円
関係会社株式評価損	257,406千円	257,406千円
未払事業税	5,471千円	5,768千円
未払退職金	千円	1,669千円
賞与引当金	63,080千円	65,857千円
役員退職慰労引当金	9,872千円	13,213千円
減損損失	7,260千円	5,915千円
製品保証引当金	2,333千円	3,809千円
貸倒引当金	1,752千円	1,752千円
資産除去債務	30,523千円	30,523千円
その他	86,835千円	95,754千円
繰延税金資産小計	526,558千円	540,284千円
評価性引当額	303,080千円	306,396千円
繰延税金資産合計	223,478千円	233,888千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券 評価差額金	204,339千円	150,441千円
固定資産圧縮積立金	6,198千円	5,749千円
前払年金費用	65,841千円	82,254千円
資産除去債務に係る建物	778千円	722千円
繰延税金負債合計	277,156千円	239,166千円
繰延税金資産(負債)の純額	53,677千円	5,278千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.70%	30.47%
(調整)		
住民税均等割	4.60%	2.73%
評価性引当額の増減	88.07%	1.52%
受取配当等永久に益金 に算入されない項目	20.61%	11.59%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.72%	0.78%
役員賞与	3.56%	3.48%
税額控除額	5.03%	2.76%
その他	0.12%	1.46%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	103.83%	23.17%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,229,585	17,660	233	85,422	1,161,589	3,758,585
	構築物	16,425	—	—	2,126	14,298	293,357
	機械及び装置	1,218,225	421,766	33,183	217,644	1,389,164	10,467,316
	車両運搬具	273	4,999	0	623	4,649	10,272
	工具、器具及び備品	55,513	58,136	2,266	32,288	79,094	499,389
	土地	777,687	—	—	—	777,687	—
	リース資産	275,590	—	—	49,622	225,968	124,553
	建設仮勘定	2,985	71,029	16,082	—	57,931	—
	計	3,576,287	573,591	51,766	387,727	3,710,385	15,153,474
無形固定資産	ソフトウェア	13,907	7,054	—	5,135	15,826	15,936
	特許実施権	3,750	—	—	625	3,125	1,875
	その他	2,144	—	—	10	2,134	166
	計	19,802	7,054	—	5,770	21,085	17,977

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	万能試験機	1台	10,700千円	
		ローリング機	1台	12,746千円	
		3D3Bボルトフォーマー機	1台	31,900千円	
		ダブルコールドヘッダー機	1台	14,900千円	
		ヘッダー機	1台	72,617千円	
	美濃工場	ねじ選別機	1台	26,205千円	
		マイクロフォーマー	1台	11,970千円	
		転造設備	2台	32,360千円	
	建設仮勘定	旭工場	新規製品(サンギア)製造設備	2ライン	141,650千円
			本社工場	美濃工場 旭工場	
		第1期LED更新工事	1式	26,254千円	
	第2期LED更新工事	1式	24,310千円		

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	熱処理炉1号機・2号機	1式	27,237千円
--------	------	-------------	----	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(固定)	5,750			5,750
賞与引当金	178,000	186,000	178,000	186,000
役員賞与引当金	15,000	25,000	15,000	25,000
製品保証引当金	7,600	12,500	7,600	12,500
役員退職慰労引当金	32,400	10,965		43,365

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス http://www.owariseiki.co.jp (但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、中日新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 当社の株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 並びに確認書	事業年度 (第175期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月27日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第175期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月27日 東海財務局長に提出
(3)	訂正有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第175期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月27日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号の2(株主総会におけ る決議事項の決議)の規定に基づくもの		2018年6月29日 東海財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	第176期 第1四半期	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月9日 東海財務局長に提出
(6)	四半期報告書 及び確認書	第176期 第2四半期	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月12日 東海財務局長に提出
(7)	四半期報告書 及び確認書	第176期 第3四半期	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月13日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

尾張精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	新	開	智	之
業務執行社員	公認会計士	小	室	豊	和

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、会社及び国内連結子会社は主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、尾張精機株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、尾張精機株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

尾張精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 開 智 之

業務執行社員 公認会計士 小 室 豊 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第176期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、会社は主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。